

## 第6回 国土強靱化推進本部 議事録

日時：平成29年6月6日（火）8:37～8:47

場所：官邸4階 大会議室

### 議事内容：

（松本 国土強靱化担当大臣）

ただいまから、第6回となります国土強靱化推進本部を開催いたします。

まず、1つ目の議題である「国土強靱化アクションプラン2017について」です。平成26年6月3日に国土強靱化基本計画が作成されて以降、毎年度、この推進本部でアクションプランを決定し、政府一丸となって国土強靱化に向けた取組を進めてまいりました。

今般、新たなアクションプランの案を作成しましたのでお諮りしますとともに、基本計画の閣議決定以降、3年間の取組の成果についてとりまとめましたので、併せてご報告いたします。

それでは、取組の成果、アクションプラン案の順で、内容について和泉国土強靱化推進室長代理に説明をさせます。

（和泉 国土強靱化推進室長代理説明）

それでは、まず、資料1-2、A3版の大きな資料をご覧ください。1ページ目でございます。

まず、国土強靱化の取組の進捗状況を把握・評価するため、重要業績指標（KPI）と統合進捗指数（IPI）を設定しました。

まずKPIにつきましては、平成30年度の目標値達成を進捗率100%としたとき、3年目となる平成28年度に進捗率60%以上となる指標は、全115指標の6割を超えていることから、概ね順調に進捗しています。

例えば、全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は現在88%となっており、平成30年度の目標値に対しまして9割弱まで進捗してございます。

IPIは、府省庁横断的な施策群でございます「プログラム」全体の進捗状況を指数化したものでございます。平成30年度の目標値達成をIPI=100としたとき、3年目となる平成28年度にIPI=60以上となるプログラムは、全45プログラムの7割を超えていることから、概ね順調に進捗してございます。

次に、具体的な施策の推進事例でございます。右側でございます。

例えば、Lアラートの都道府県への導入を完了するとともに、約9万6千箇所のため池の一斉点検を実施しました。また、AM放送の難聴地域解消のために中継局を整備するなど、非常時だけでなく平時にも有効に活用される施策や、災害支援物資輸送訓練などの官民連携施策にも取り組んでおります。

さらに、昨年の熊本地震を始め、近年発生した災害への対応を強化してまいりました。今後、熊本地震を踏まえ、地方公共団体の庁舎施設の耐震化等に取り組むとともに、昨年の一連の台風を踏まえ、要配慮者利用施設における避難計画の作成、避難訓練の実施等の水害対策を進めます。

次に、2ページ目をご覧ください。

国土強靱化基本計画は、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針とされていることから、閣議決定以降に改正等された全ての国の他の計画等に、基本計画の内容を反映してございます。

次に、地方公共団体における地域計画の策定・実施が進むよう、支援してまいりました。43都道府県が作成済みであり、その他の4県も作成中でございます。

また、右側でございますが、社会全体のレジリエンス強化を図るために、事業継続に積極的に取り組む企業等を認証する仕組みを創設しました。認証を取得した71団体は、レジリエンス・マークを広告等で使用したり、一部の金融機関で優遇を受けることができます。

さらに、教育現場における国土強靱化の普及・啓発に取り組むため、お手元に配ってございますが、副読本を作成しました。全国の小中学校で約278万部が活用されております。

最後に、一昨年の国連総会におきまして、「世界津波の日」の制定が全会一致で採択されたことから、普及・啓発の取組を行っております。高知県や高知県黒潮町等が主催した「『世界津波の日』高校生サミット」では、国土強靱化推進本部として後援を行いました。

資料1-2については以上でございます。

続いて、資料1-1にお戻りください。その2ページをご覧ください。アクションプラン2017のポイントをまとめてございます。

先ほどご説明したとおり、基本計画に基づく取組は概ね順調に進捗しており、引き続き、災害への対応、国土強靱化のすそ野を広げる取組を推進します。

さらに、国土強靱化基本計画の策定から3年が経過したことから、社会経済情勢等の変化等を踏まえ、国土強靱化基本計画の見直しに向けた取組を本格化させます。

また、熊本地震を踏まえた施策の点検を実施し、その結果を今回のアクションプランに反映する取組を行いました。今後、新たに発生した大規模自然災害等を踏まえた施策点検の仕組みをPDCAサイクルに追加し、国土強靱化の取組のスパイラルアップを図ります。

説明は以上でございます。

(松本 国土強靱化担当大臣)

参考資料として、小中学校等で活用されている副読本と、民間の取組事例集を配布しておりますので、後ほどご覧ください。

それでは、何かご意見はございますでしょうか。国土交通大臣。

(石井 国土交通大臣)

国土強靱化は国土交通省にとって最も重要な施策のひとつであり、ソフト・ハードの施策を総動員して、防災・減災、インフラ老朽化対策等の取組を進めております。

さらに、最近発生しました災害を踏まえた取組の充実を図ることも重要であり、昨年4月の熊本地震を踏まえた住宅や防災拠点施設の耐震化の更なる促進や、昨夏の一連の台風による水害を踏まえ、水防災意識社会の再構築に向けた取組の中小河川への拡大の加速化などを、今回のアクションプランに盛り込んでいただいております。

このアクションプランを積極的に推進していくとともに、更なる施策の充実について引き続き検討を進めてまいります。以上です。

(松本 国土強靱化担当大臣)

他にご意見は。特に無いようでございます。「国土強靱化アクションプラン2017」を本部決定することといたします。

次に、「国土強靱化基本計画の国の他の計画等への反映状況について」です。和泉室長代理に説明をさせます。

(和泉 国土強靱化推進室長代理説明)

資料2の1ページ目をご覧ください。

昨年の報告以降に基本計画の内容を反映させた計画は、全部で、ここに書いてございます、7つでございます。

さらに、申し訳ございません、飛んで6ページ目をご覧ください。

今後、平成29年度には3つ、平成30年度以降には11の計画に、基本計画の内容を反映してまいります。

説明は以上でございます。

(松本 国土強靱化担当大臣)

何かご意見はございますでしょうか。

ありがとうございます。

今後とも国土強靱化基本計画と、先ほど決定した「アクションプラン2017」に沿って、オールジャパンで国土強靱化を進めてまいりたいと考えております。また、基本計画の見直しに向けた取組を本格化してまいりますので、引き続き、閣僚各位のご尽力、ご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、プレスの入室をお願いします。

## 【プレス入室】

(松本 国土強靱化担当大臣)

それでは、最後に安倍総理より一言お願いいたします。

(安倍 内閣総理大臣)

災害に屈しない、「強さとしなやかさ」を備えた国土をつくる。国土強靱化の歩みは、将来を見据え、着実に進めていかななくてはなりません。

3年前に「国土強靱化基本計画」を策定し、「国土強靱化アクションプラン」も今回で4回目。

これまで培ってきた経験や教訓を踏まえ、国土強靱化を更に加速化、進化させ

ていくため、今後、基本計画の見直しに取り組んでいきます。

また、昨年の熊本地震を踏まえた、施策の総点検結果に基づき、庁舎等の耐震化やプッシュ型支援など、新たな課題に対応していきます。一連の台風被害を踏まえた水害対策として、確実な避難の確保など、事前防災・減災対策に徹底して取り組みます。先進的な企業等を認証するほか、「世界津波の日」の普及啓発等を通じ、国土強靱化のすそ野を広げます。

今後も、国と地方、官と民が連携し、世界をリードする、強靱な国づくりを進めてまいります。

(松本 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、プレスは退室をお願いします。

**【プレス退室】**

(松本 国土強靱化担当大臣)

第6回国土強靱化推進本部は、以上をもって終了します。本日はどうもありがとうございました。